

# 都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成28年第I四半期（1～3月）

設備投資：減少傾向続く

採算状況：やや後退する動き

資金繰り：2期連続でわずかに改善

雇用人員：3期連続で「不足」感を高める

## 《 概要 》

### □設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成28年1～3月）に設備投資を「実施した」割合は18.2%となった。前期の18.9%より0.7ポイント減少し、平成27年第III四半期以降、減少傾向がみられる。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は18.5%とわずかに増加する見通しとなっている。

### □採算状況

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲7.3（前期▲3.9）と3.4ポイント悪化し、前期の改善からやや後退する動きとなった。

### □資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲19.7（前期▲20.5）と0.8ポイント上昇し、2期連続でわずかに改善した。

### □雇用人員

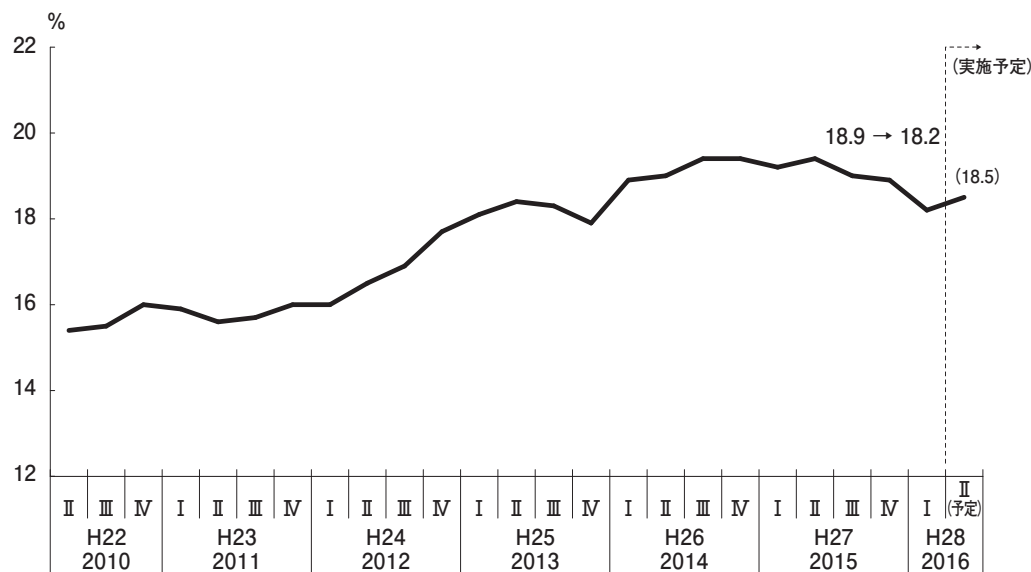
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、14.9（前期13.7）と1.2ポイント上昇し、3期連続で「不足」感を高めた。

## ■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成28年1～3月）に設備投資を「実施した」割合は18.2%となった。前期（平成27年10～12月）の18.9%より0.7ポイント減少し、平成27年第III四半期以降、減少傾向がみられる。

来期（平成28年4～6月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は18.5%とわずかに増加する見通しとなっている。

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－

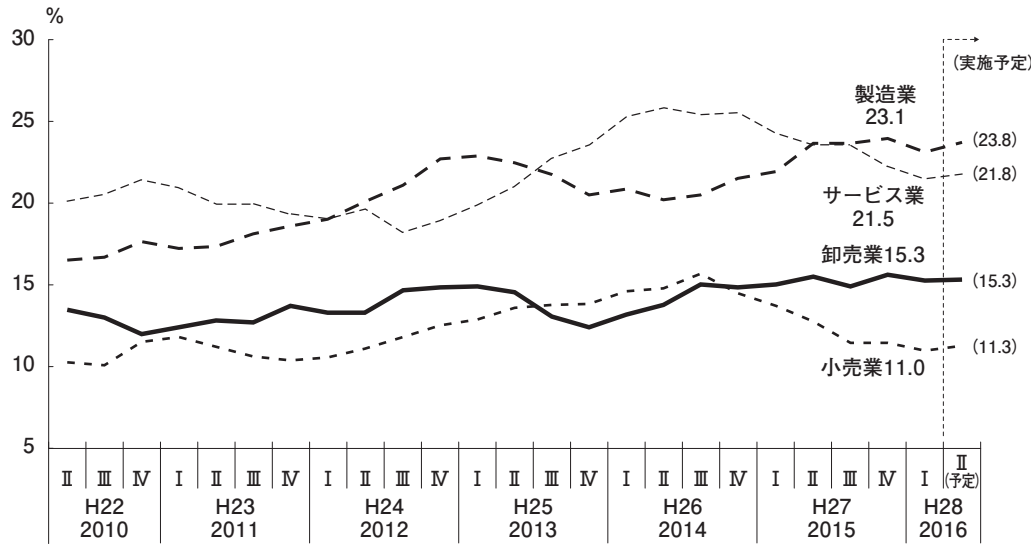


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別にみると、設備投資を「実施した」割合は、全業種で減少した。回復傾向にあった製造業が23.1%（前期24.0%）と7期ぶりに減少した。サービス業21.5%（同22.3%）と小売業11.0%（同11.4%）は、それぞれ平成26年第II四半期（25.8%）、平成26年第III四半期（15.7%）をピークに減少傾向が継続したほか、卸売業が15.3%（同15.6%）は2期ぶりにわずかに減少した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、卸売業が15.3%と横ばいの見通しとなっているほか、製造業は23.8%、小売業は11.3%、サービス業は21.8%とわずかに上昇が見込まれている。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

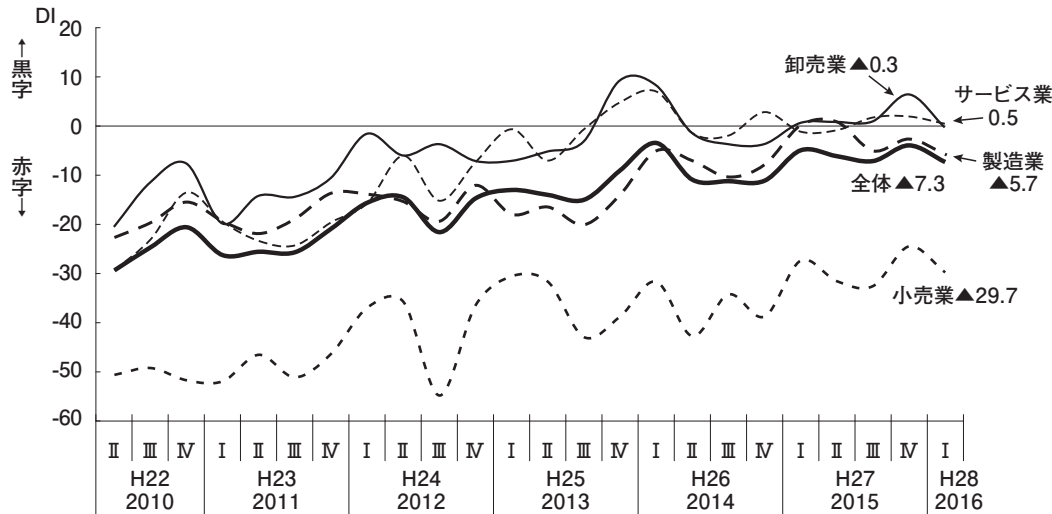


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

### ■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）でみると、▲7.3（前期▲3.9）と3.4ポイント悪化し、前期の改善からやや後退する動きとなった。

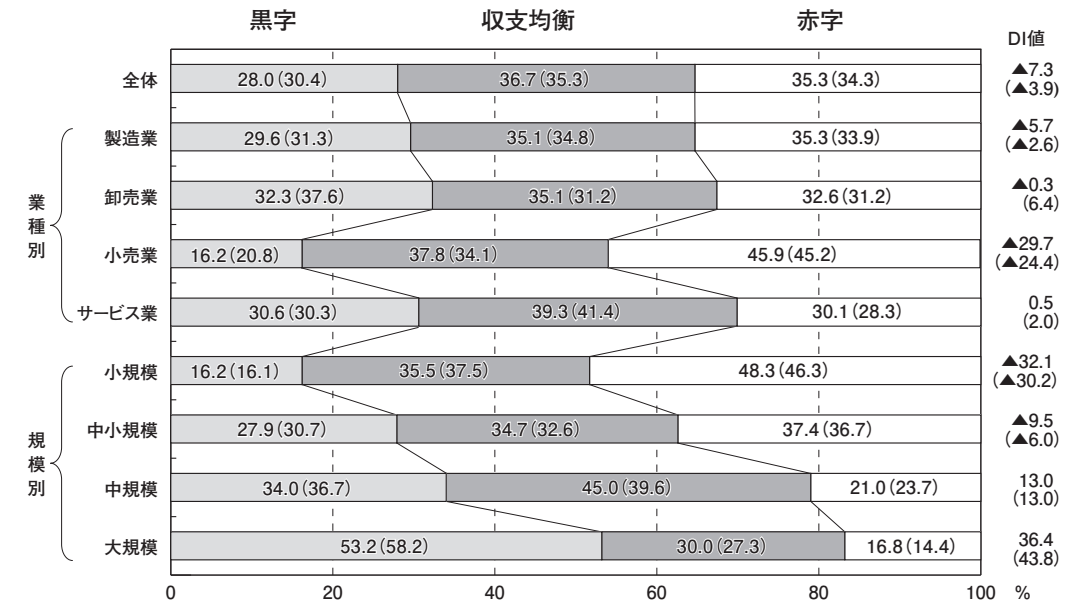
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、製造業▲5.7（前期▲2.6）は3.1ポイント、小売業▲29.7（同▲24.4）は5.3ポイント、ともに前期の上昇から一転して、採算DIが低下した。卸売業▲0.3（同6.4）は6.7ポイント低下し、5期ぶりマイナス水準となった。サービス業0.5（同2.0）は1.5ポイント低下し、4期ぶりの悪化となった。

規模別にみると、中規模を除き、採算DIが低下した。なかでも、前期大きく上昇した大規模36.4（同43.8）は7.4ポイントと大きく低下したほか、中小規模▲9.5（同▲6.0）は3.5ポイント、小規模▲32.1（同▲30.2）は1.9ポイント低下した。一方、中規模13.0（同13.0）のみ、横ばいとなった。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



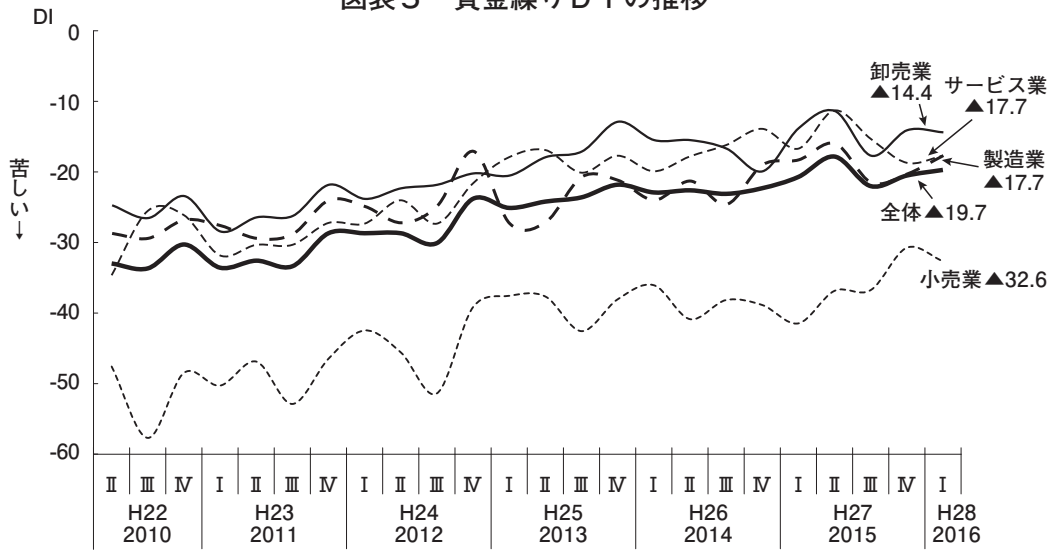
注) カッコ内は前期（平成27年10～12月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

### ■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）でみると、▲19.7（前期▲20.5）と0.8ポイント上昇し、2期連続でわずかに改善した。

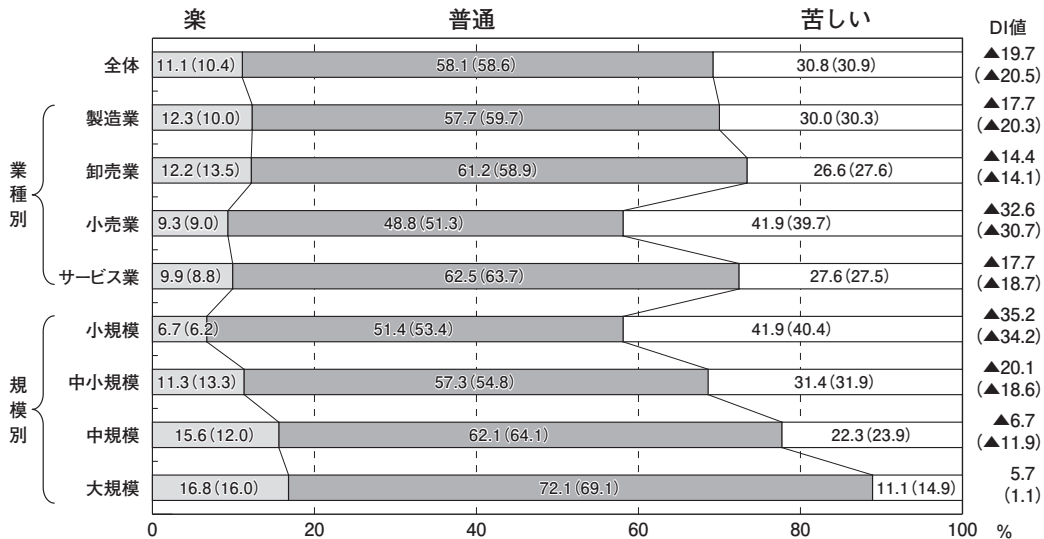
業種別にみると、製造業▲17.7（同▲20.3）は前期に引き続き資金繰りDIが上昇し、サービス業▲17.7（同▲18.7）は3期ぶりに上昇となった。卸売業▲14.4（同▲14.1）はほぼ横ばいとなった一方、小売業▲32.6（同▲30.7）は、1.9ポイントと4期ぶりに低下した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、中規模▲6.7（前期▲11.9）は5.2ポイント、大規模5.7（同期1.1）は4.6ポイント、資金繰りDIが上昇し2期連続で改善した。一方、小規模▲35.2（同▲34.2）は1.0ポイント、中小規模▲20.1（同▲18.6）は1.5ポイントと、ともにやや悪化した。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

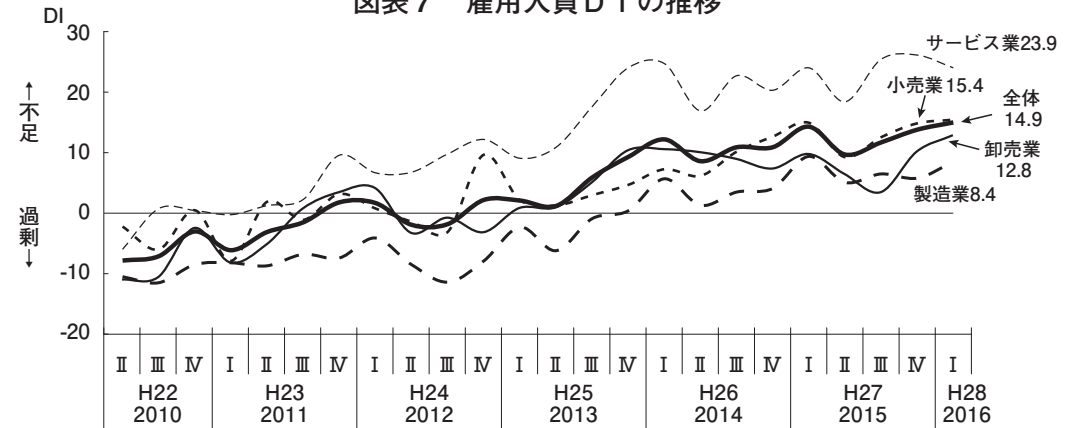


注) カッコ内は前期（平成27年10～12月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、14.9（前期13.7）と1.2ポイント上昇し、3期連続で「不足」感を高めた。

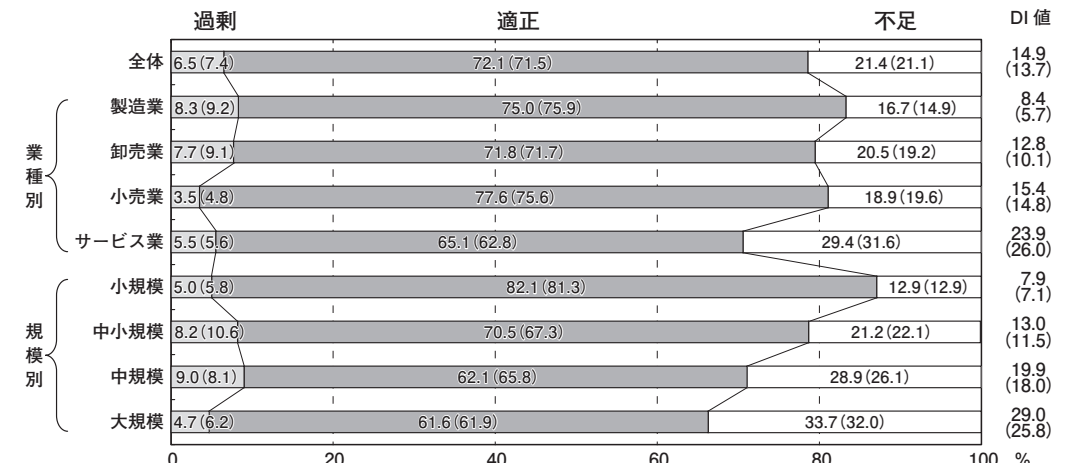
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、卸売業12.8（前期10.1）は2期連続、小売業15.4（同14.8）は3期連続でDI値が上昇したほか、製造業8.4（同5.7）も不足感を強めた。一方、サービス業23.9（同26.0）のみわずかにDI値が低下した。

規模別にみると、全規模において、DI値が上昇し、「不足」感が強まった。大規模29.0（同25.8）でDI値の上昇幅が大きくなった。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) カッコ内は前期（平成27年10～12月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。